

⑥キャリア形成訪問指導事業

	事業実施状況	事業実施主体数				実施状況・21年度(実績)							
		21年度(実績)	22年度(22年12月末現在)	21年度(実績)		22年度(22年12月末現在)		研修・講座			研修プログラム作成		職員の能力評価方法提供事業所数
				養成施設	養成施設以外	養成施設	養成施設以外	研修・講座コース数	受講事業所数	研修・講座実施回数	プログラム作成数	プログラム提供事業所数	
1	北海道	○	○	2		2		10	43	16	11	43	
2	青森県	—	○										
3	岩手県	○	○		1		1	4	16	16			
4	宮城県	○	○	3		3		5	7	17			
5	秋田県	—	—										
6	山形県	—	—										
7	福島県	○	○				1						
8	茨城県	○	○	2		2					8	8	
9	栃木県	○	○	2		2		2	2	2			
10	群馬県	○	○	3		2	1	24	24	55	24	20	
11	埼玉県	○	○	1		4		1	2	2			
12	千葉県	○	○	1		1		1	1	1			
13	東京都	○	○	6		10		35	87	101			
14	神奈川県	○	○	3		1		7	33	37	8	33	2
15	新潟県	○	○	1		5	1	1	1	1			
16	富山県	—	—										
17	石川県	—	—										
18	福井県	—	○			3							
19	山梨県	○	○	3		4		15	12	25			
20	長野県	○	○	2	3	3	8	56	83	83			
21	岐阜県	○	○	5		5		26	44	64			
22	静岡県	—	—										
23	愛知県	○	○	4		6		4	12	65			
24	三重県	○	○	1		5		8	4	8			
25	滋賀県	—	—										
26	京都府	—	○			1	1						
27	大阪府	○	○	2	1	5	3	3	30	30	1	1	
28	兵庫県	○	○	5	3	4	4	60	114	114			
29	奈良県	○	○	1		1		2	2	2			
30	和歌山県	—	○			1							
31	鳥取県	—	○			3							
32	島根県	○	○	1	4	3	8	11	11	11			
33	岡山県	○	○	2		2		18	40	45	18	45	
34	広島県	○	○	5	2	4	4	57	79	79			
35	山口県	○	○	4		3		18	36	45	18	23	
36	徳島県	○	○	1		1		2	10	12			
37	香川県	○	○		2		5	36	36	91			
38	愛媛県	○	○	1		1		1	2	6	3	2	
39	高知県	○	○	1		1	1	12	12	19	11	9	
40	福岡県	○	○	3		7		12	3	12	2	2	
41	佐賀県	○	—										
42	長崎県	○	○	1	1		2	8	18	22			
43	熊本県	○	○	2		1		14	42	34	23	42	
44	大分県	○	○		1		1	2	4	4			
45	宮崎県	○	○	1		1		1	3	12			
46	鹿児島県	○	○		2		2	2	12	16			
47	沖縄県	—	○				1						
計				69	20	97	44	458	825	1,047	127	228	2

実施状況・22年度(22年12月末現在)					
研修・講座			研修プログラム作成		職員の 能力評価方法 提供事業所数
研修・講座 コース数	受講 事業所数	研修・講座 実施回数	プログラム 作成数	プログラム 提供 事業所数	
9	32	18			
12	66	66			
6	7	25			
26	52	52			
	4	6			
36	36	150	36	36	
16	37	32			
1	1	4			
2	3	10			
3	20	96	3	20	
78	150	240			
24	100	255			
47	53	14			
96	275	275			
52	235	261			5
64	33	166			
68	70	91	1	70	
14	14	139	2	1	
11	195	257	49	82	
68	314	314			
1	5				
1	24	50	8	24	
17	21	23			
65	65	65			
18	41	67	20	30	1
70	218	218	70	2,163	
32	23	43	32	23	
1	6	165			
87	67	129			
1			6	6	
51	17	51	51	17	
2	2	15	7	1	1
11	52	49			
5	5	13	5	5	
27	9	27			
6	3	6			
2	172	228			
1	1	1			2
1,031	2,428	3,621	290	2,478	9

⑥キャリア形成訪問指導事業

	「養成施設以外」の主な実施主体名
岩手県	県社協
福島県	特定非営利活動法人 福島県介護支援専門員協会
群馬県	(社)群馬県老人保健施設協会
新潟県	社団法人新潟県介護福祉士会
長野県	長野県介護福祉士会、長野県社会福祉士会、長野県看護協会、長野大学、松本大学
京都府	京都府社会福祉施設経営者協議会
大阪府	社団法人大阪介護福祉士会
兵庫県	兵庫県訪問看護ステーション連絡協議会、一般社団法人兵庫県社会福祉士会、一般社団法人兵庫県介護福祉士会、社会福祉法人円融会(H21末に養成施設廃止)
島根県	島根県看護協会、島根県介護福祉士会等
広島県	社団法人介護福祉士会、社団法人社会福祉士会、社団法人広島県シルバーサービス振興会、特定非営利活動法人広島県介護支援専門員協会
香川県	(福)香川県社会福祉協議会、香川県老人福祉施設協議会、香川県保育協議会、香川県社会福祉施設経営者協議会、香川県知的障害者福祉協会
高知県	社団法人 高知県理学療法士会
長崎県	・長崎県介護福祉士会(H22年度) ・長崎県社会福祉士会(H21年度・H22年度)
大分県	・社団法人 大分県社会福祉士会
鹿児島県	県介護福祉士会 及び 県社会福祉士会
沖縄県	特定非営利活動法人介護と福祉の調査機関おきなわ

	インドネシア及びフィリピンとの経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入施設において、当該外国人介護福祉士候補者の介護技術、コミュニケーション能力等の向上のために行う研修の実施内容
岩手県	受入施設の意向を把握しながら、必要に応じて国家試験対策の支援を実施することとしている。
東京都	・フィリピン人介護職の方を対象に、介護実践に必要な日本語の理解・習得について研修を実施。 ①コミュニケーションについて抱えている問題のヒヤリング(45分) ②問題点に対する解決方法(45分) (日本語を基本言語として表現が困難な場合は英語の使用可とする)
神奈川県	【21年度】 インドネシア人受入施設(2施設)・フィリピン人受入施設(1施設)において実施 1)日本語理解の把握 2)国家試験の基礎知識 3)コミュニケーション技術 4)食事介助 【22年度】 インドネシア人受入施設(2施設)・フィリピン人受入施設(1施設)において実施 4段階にわけ(1段階6回程度)介護福祉士資格取得のための研修を実施 1)生活支援技術・コミュニケーション技術 2)認知症の理解・障害の理解 3)介護の基本・介護課程の理解 4)社会制度論の理解
徳島県	施設就労外国人介護福祉士候補者の施設担当者への日本語教育指導 当該受入施設にて、『介護技術講座』を実施予定(1～3月)。コミュニケーション、食事介助、移乗、移動等の研修を行う。
香川県	平成21年度にインドネシア人介護福祉士候補者を受け入れた3施設のうち、1施設が平成22年1～3月の3か月間にわたり日本語講師及び大学教授による日本語研修を実施。日本語講師による研修は週1回のペースで聞く・話す・読む・書くなど基本的な日本語の能力を養うものであり、大学教授による研修は週2回のペースで介護専門用語の読解能力及び職場でのコミュニケーション能力を養うものとした。
鹿児島県	H22年度に計画(受入施設からの要望が有り、コミュニケーション能力等向上のための研修を予定)

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
岩手県	研修内容について、事業所の担当者と事前打合せを行い、事業所から事例ケースを提供してもらうなど、研修効果が上がり、事業所のニーズに応えられるよう配慮している。 また、研修の開催時間についても、事業所の業務に支障を来たさず多くの者が出席できるようにするため、事業所の都合に合わせて午後5時以降に行っている。

群馬県	事業所の要望に添った研修が実施できるよう、希望する研修テーマや実施時期等の調査を実施し、養成校等に情報提供をしている。
埼玉県	以前から講座を実施した養成施設と受講した事業所の連携があったため、受講準備等の事務作業を効率的に行うことができた。
神奈川県	事業実施前に担当者と面談を持ち、研修希望内容の把握に努めたことにより、研修の充実に繋がった。
新潟県	各養成校から提供できる研修プログラムの一覧を作成してもらい、県のホームページに掲載するなどして事業所への周知を行った結果、多数の申込みがあった。
岐阜県	本事業は、事業所からのニーズが非常に高い事業である。今年度は、事業所実施する養成校に、できる範囲内で実施回数を増やしてもらうようお願いし、さらなる事業実施の拡大を図る。
三重県	22年度には事業所からの様々な研修要望に応えられるよう、三重県内の養成校が統一的な研修プログラムの作成に着手している。
兵庫県	あらかじめ実施団体・養成施設に実施可能な出前講座のプログラムを作成してもらい、それを広く公表して、施設・事業所に希望の講座を選んでもらうようにしている。
岡山県	・小、中規模の事業所の中には、限られた人員で介護業務を行っているため、職員が研修に参加しづらい面があり、訪問研修はありがたいという声があった。また、事業所の利用者へのケアで、今現在発生している困難事例に対する対処方法は、講師が利用者の状況を見ながら介護方法を直接職員に対して教示できるので、事業所外で行う研修ではカバーできないニーズを満たしており、好評である。 ・研修受講者へのアンケートを実施し、203名から回答を得た。研修が参考になったとの回答が97%。今後希望する研修内容については、特に認知症の方へのケアや、介護者に負担の少ない介護技術に関する希望が多かった。
山口県	・昨年度は4校の活用が得られたが、本年度は3校しか活用依頼がなく、昨年以上に研修実施件数に限界が出てきている。研修希望施設が全て研修を受けられる工夫が必要と考えており、次年度に向けて養成施設以外の職能団体による訪問研修事業の準備中。(その他事業)
香川県	コーディネート業務を(福)香川県社会福祉協議会に委託。研修プログラムの作成・周知、養成施設と研修希望施設の日程調整、養成施設への謝金等の支払いを同法人が一括して行うようにしたことで養成施設の教員・研修希望施設双方の負担が軽減され、スムーズな実施につながった。
長崎県	・受講者へのアンケートを必ず行うようにし、以後の研修内容にその結果を反映できるようにしている。なお、H21年度の研修満足度(「大変良い」「良い」と評価した者の割合)は90%であった。
熊本県	・介護行為の意味を、介護従事者が自ら考える・意識することが大切で、今回の研修で自己の支援方法等の振り返りができ、気づきが深まった。(研修受講者から) ・体系的な研修の機会が初めて与えられ、もっと学ぶ必要があるとの認識が得られた。(研修受講者から) ・介護従事者は利用者にとって環境因子であることを、介護従事者が認識することの重要性に気付いた。(研修受講者から) ・研修の実施日及び時間帯はできるだけ事業所の都合に合わせるようにした。
大分県	研修ニーズを把握するために250事業所にアンケート調査を実施し、50事業所から回答を得た。事業所内外の研修が十分でない点や職員研修の必要性、必要な研修の内容について確認することが出来た。
宮崎県	・介護職以外の事務職員等も積極的に受講し、施設内での介護に対する理解が深まった。 ・後日、質問をする者がいるなど、学習意欲の向上につながった。 ・施設側からも、今後もこのような機会を設けてほしいとの意見が出た。 ・従来より実習施設として交流のある事業所と本校卒業生の就職先である事業所との連携により、その事業所の要望に添った研修が実施できるよう、希望する研修テーマや実施時期等のニーズを調査し実施している。
沖縄県	・職員の能力評価方法提供について、説明会に参加しやすいよう事業所側の都合に合わせて夜間の時間帯で開催した。 ・事業所側が興味を持ち、全職員に実施したいと申し出がある。

	実施予定なしの理由
秋田県	事業実施を希望する実施主体がないため
山形県	事業実施を希望する実施主体がないため
富山県	介護福祉士養成校では、人材確保対策関係の事業を多数実施しており、これ以上の実施は不可能との理由から実施していなかったが、他の関係機関での実施が可能となったため、実施に向けて調整中。
石川県	他に実施している関連事業との整理の結果
静岡県	養成施設から事業実施要望がない(職員不足)
滋賀県	既に同様の趣旨の取り組みを無償ボランティアにより実施しているため。今後、よりきめ細やかな研修が実施できるよう、受入施設の要望を把握しながら検討を進めていく。
佐賀県	養成施設からの実施希望がなかったため

⑧福祉・介護人材定着支援事業

		事業実施状況		人材定着支援アドバイザー の設置	
		21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)
1	北海道	—	—		
2	青森県	—	—		
3	岩手県	—	—		
4	宮城県	—	—		
5	秋田県	—	—		
6	山形県	—	—		
7	福島県	—	—		
8	茨城県	—	—		
9	栃木県	—	—		
10	群馬県	○	○	1	1
11	埼玉県	—	—		
12	千葉県	○	○	2	2
13	東京都	—	—		
14	神奈川県	—	—		
15	新潟県	—	—		
16	富山県	—	—		
17	石川県	—	—		
18	福井県	—	—		
19	山梨県	—	—		
20	長野県	—	—		
21	岐阜県	○	○	2	2
22	静岡県	○	—	3	
23	愛知県	—	—		
24	三重県	—	—		
25	滋賀県	—	—		
26	京都府	—	—		
27	大阪府	—	—		
28	兵庫県	—	—		
29	奈良県	○	○	5	7
30	和歌山県	—	—		
31	鳥取県	—	—		
32	島根県	○	—	1	
33	岡山県	○	○	2	2
34	広島県	—	—		
35	山口県	○	—	1	
36	徳島県	—	—		
37	香川県	—	—		
38	愛媛県	—	—		
39	高知県	—	—		
40	福岡県	—	—		
41	佐賀県	—	—		
42	長崎県	—	—		
43	熊本県	—	—		
44	大分県	—	—		
45	宮崎県	—	—		
46	鹿児島県	—	—		
47	沖縄県	—	—		
	計			17	14

⑧福祉・介護人材定着支援事業

	事業を委託している団体名	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
群馬県	群馬県社会福祉協議会	群馬県社会福祉協議会
千葉県	千葉県福祉人材センター	千葉県福祉人材センター
岐阜県	岐阜県社会福祉協議会	岐阜県社会福祉協議会
静岡県	静岡県社会福祉人材センター(静岡県社会福祉協議会)	
奈良県	奈良県社会福祉士会	奈良県社会福祉士会
島根県	島根県社会福祉協議会	島根県社会福祉協議会
岡山県	岡山県社会福祉協議会	岡山県社会福祉協議会
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	

	人材定着支援アドバイザーの資格、経歴等	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
群馬県	介護福祉士、社会福祉施設勤務経験あり	介護福祉士、社会福祉施設勤務経験あり
千葉県	産業カウンセラー、介護福祉士	産業カウンセラー、介護福祉士
岐阜県	実務経験者	実務経験者
静岡県	社会保険労務士	
奈良県	社会福祉士	社会福祉士
島根県	協議会議員	
岡山県	社会保険労務士(2名)	社会保険労務士(2名)
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
群馬県	平成22年度(12月まで)の事業所訪問件数93件、相談人数(延べ)92名。積極的に事業所訪問を行い、事業の周知に努めた。理解のある事業所では人事担当者や定着支援アドバイザーが連携し、職員の定着を促進することができた。
千葉県	・広報用チラシやダイヤルカードを作成、広く事業所等に配布し周知に努めた。また、2月に開設した福祉人材センター分室にも週3日配置し、相談体制の充実を図っている。また現従事者から転職希望等の求職相談があった場合、人間関係上の悩み等が原因である場合には人材定着支援アドバイザーが対応することで、よりきめ細かな相談が図れるケースがある。 ・相談事例をよりよい労働環境整備に役立てていただくための事例集を作成中であり、事業者側にフィードバックする予定である。
岐阜県	介護現場において、本事業への理解・定着が進んでいないように思われる。今年度は、アドバイザーがより多くの事業所を訪問し、積極的な人材定着支援を行うとともに、機会があるたびに、本事業の主旨の周知や幅広い活用の促進に努めている。
奈良県	事業所を訪問したり、介護福祉士養成校の卒業生にパンフレットを配布したり本事業の周知に努めている。
岡山県	・18施設を訪問。73名の相談実績。年2回フォローアップ会議を開催し、相談のあった施設の管理者等にアドバイスを行う。より事業対象者の範囲を拡げるため、23年度からは、従来の施設訪問に加えて、電話相談窓口を設置し、月2回相談に応じる予定。
山口県	既存の来所相談、電話相談窓口を利用しにくい従事者に対し、施設に直接訪問することにより、相談し易い環境の提供ができた。

	実施予定なしの理由
北海道	福祉・介護人材確保緊急支援事業により対応可能
青森県	基金事業において同趣旨の事業実施のため。
岩手県	当該事業と福祉・介護人材マッチング支援事業とは内容が類似しており、当該事業は対象を入職後間もない職員に限定していることなどから、福祉・介護人材マッチング支援事業の方が本県には適していると判断したため。 また、施設・事業所にとって、類似の支援を行う者が複数訪問することは負担であるため
秋田県	他の事業(労働局のふるさと基金事業)と類似しているため
山形県	福祉・介護人材マッチング支援事業により対応。また、県負担分の財政確保が困難であるため。
宮城県	福祉・介護人材マッチング支援事業のキャリア支援専門員による対応が可能のため。
福島県	予算化していない。
茨城県	県財政が厳しく、財政当局から大幅なシーリングを求められている状況の中で、県費負担を伴う新規事業を実施することは困難。
栃木県	従来から福祉人材・研修センターで実施している巡回訪問事業と実施目的や方法等が重複するため。
埼玉県	福祉・介護人材マッチング支援事業のキャリア支援専門員が、相談業務の一環として、就労して間もない福祉・介護従事者等に対する相談等についても行っているため。
東京都	都内で新規に就業する福祉・介護従事者は多く、対応が困難なため。
神奈川県	類似する他事業により対応可能であるため。
新潟県	県負担分の財源確保が困難であるため
富山県	他の基金を活用し、アドバイザーを配置して、事業を実施しているため
石川県	他に実施している関連事業との整理の結果
福井県	福祉・介護人材マッチング支援事業で実施済み。
山梨県	福祉・介護人材マッチング支援事業など他の事業で補完できるため。
長野県	委託先の選定が困難
静岡県	福祉・介護人材マッチング支援事業のキャリア支援専門員に一元化
愛知県	福祉・介護人材マッチング支援事業と内容が類似しているため。
三重県	福祉・介護人材マッチング支援事業で対応済み。
滋賀県	既に同様の趣旨の事業を実施しているため。
京都府	福祉・介護人材マッチング支援事業において実施済み。
大阪府	福祉・介護人材マッチング支援事業により対応。及び府の財政確保が困難であるため。
兵庫県	福祉・介護人材マッチング支援事業と内容が類似しているため。
和歌山県	福祉・介護人材マッチング支援事業などで補完できるため
鳥取県	業務内容として、キャリア支援専門員、事業者アドバイザー等と重複することもあり設置は予定していない。
島根県	福祉・介護人材マッチング支援事業との類似性が高いことから、平成21年度末において本事業を廃止することとなったため
広島県	・福祉人材育成センターで類似事業を実施しているため
山口県	類似する他事業で対応可能なため。
徳島県	類似の取組が想定される「福祉・介護人材マッチング支援事業」が本格的に開始されたところであり、当該事業の検討まで至っていない。
香川県	セーフティネット補助金以外の財源(香川県ふるさと雇用再生特別基金)を活用し、同種の事業を実施しているため。
愛媛県	事業に対する需要がないため
高知県	福祉・介護人材マッチング支援事業により対応しているため
福岡県	県財政状況が厳しいこと及び職員処遇の向上の実行性が乏しいのではないかとと思われるため

佐賀県	基金事業の実施も低調であるなか、新たな事業展開は人的・財政的面からも困難である。
長崎県	・県による財源確保及び委託先の確保が困難であるため。
熊本県	福祉・介護人材マッチング支援事業と内容が類似していること。及び県負担額の財源確保が困難なため。
大分県	福祉・介護人材マッチング支援事業でアドバイザーを派遣しているため。
宮崎県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
鹿児島県	他の事業で同様の効果が図れると考えられるため
沖縄県	・福祉・介護人材マッチング支援事業と内容が重なる部分があり、そこで対応することとする。 ・県負担分が伴う新たな事業については、財源の確保が困難であり、実施が難しい。

⑨実習受入施設ステップアップ事業

		事業実施状況		実施状況			
		21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度(実績)		22年度(22年12月末現在)	
				参加施設数	実践事例報告 会・講習会等 の回数	参加施設数	実践事例報告 会・講習会等 の回数
1	北海道	—	—				
2	青森県	—	—				
3	岩手県	—	—				
4	宮城県	—	—				
5	秋田県	—	—				
6	山形県	—	—				
7	福島県	—	—				
8	茨城県	—	—				
9	栃木県	—	—				
10	群馬県	—	—				
11	埼玉県	—	—				
12	千葉県	○	○	59	2	25	1
13	東京都	—	—				
14	神奈川県	—	—				
15	新潟県	—	—				
16	富山県	○	○	4	4	4	4
17	石川県	—	—				
18	福井県	—	—				
19	山梨県	—	—				
20	長野県	—	—				
21	岐阜県	—	—				
22	静岡県	○	○	256	10	130	9
23	愛知県	—	—				
24	三重県	—	—				
25	滋賀県	—	—				
26	京都府	—	—				
27	大阪府	—	—				
28	兵庫県	—	—				
29	奈良県	○	—	5	2		
30	和歌山県	—	—				
31	鳥取県	○	○	27	2	60	3
32	島根県	—	—				
33	岡山県	—	—				
34	広島県	—	—				
35	山口県	○	—	5	5		
36	徳島県	—	—				
37	香川県	—	—				
38	愛媛県	—	—				
39	高知県	—	—				
40	福岡県	—	—				
41	佐賀県	—	—				
42	長崎県	—	—				
43	熊本県	—	—				
44	大分県	—	—				
45	宮崎県	—	—				
46	鹿児島県	—	—				
47	沖縄県	—	—				
計				356	25	219	17

⑨実習受入施設ステップアップ事業

	事業を委託している団体名	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
千葉県	千葉県介護福祉士会	千葉県介護福祉士会
富山県	富山県社会福祉協議会	富山県社会福祉協議会
静岡県	静岡県老人福祉施設協議会	静岡県老人福祉施設協議会
奈良県	有限会社 より愛	
鳥取県	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
千葉県	20年度から約300名が介護福祉士実習指導者講習会の受講が修了しており、実習指導のレベル向上と実習施設間の連携向上のためのステップアップ講習は約90名が受講した。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設合同講習会において、おむつはずし等の先進的な介護のあり方を学ぶとともに、実習指導者としての注意点など具体的なアドバイスを受けることができた(21年度)。 ・研修会の実施に当たっては、県としてスキルアップを図ってほしい認知症に関する介護技術や実習指導技術の向上を指定テーマとするとともに、実習施設に応じて設定するテーマの2本立てとした(21/22年度)。

	実施予定なしの理由
北海道	福祉・介護人材確保緊急支援事業により対応可能
青森県	基金事業において同趣旨の事業実施のため。
岩手県	介護福祉士等の養成課程における実習の重要性は認識しているが、実習指導者のレベル向上及び実習施設間の連携について、自治体が主体的に支援しなければならないものであるか疑問である。
宮城県	キャリア形成訪問指導事業により同趣旨の事業展開が可能のため。
秋田県	実施可能な実施施設がないため
山形県	予算措置上で実施困難
福島県	予算化していない。
茨城県	県財政が厳しく、財政当局から大幅なシーリングを求められている状況の中で、県費負担を伴う新規事業を実施することは困難。
栃木県	福祉人材研修センターで実習指導者を対象とした研修を実施していることに加え、キャリア形成訪問指導事業と事業目的、研修対象が重複するため。
群馬県	福祉人材センターで実施中の類似の実習担当者講座を実施しており、事業の内容、効果について、検討中。
埼玉県	指導者が各種の研修等に参加しスキルアップを図るための費用等を補助するという県単独事業の実施により、指導者のレベル向上を促進しているため。
東京都	都で実習受入施設を把握していないため。
神奈川県	類似する他事業により対応可能であるため。
新潟県	県負担分の財源確保が困難であるため
石川県	他に実施している関連事業との整理の結果
福井県	現時点で、施設からの要望がないため。
山梨県	施設の人員体制の面から困難なため。
長野県	委託先の選定が困難
岐阜県	効果的な事業の活用が見込めないため。
愛知県	県負担分の財源確保が困難であるため
三重県	県財政難及び、既存他事業にて対応が可能であるため。

滋賀県	実習受入施設の参加が見込めず、効果的な事業実施が難しいため。
京都府	特に事業所からの要望がないため。
大阪府	他の関連事業により対応、及び府の財源確保が困難であるため。
兵庫県	介護福祉士は国家資格であり、その養成施設の指定も国が行っている。よって、介護福祉士の養成課程で養成施設の実習生を受け入れる実習施設の質的向上も国において実施すべきものとする。
奈良県	H21年度に参加希望施設が少なかったため
和歌山県	他の事業と比較して、事業実施による効果が説明できないため。
島根県	県内において対象となる実習受入施設が無い
岡山県	・他の事業実施で手一杯なため。
広島県	・福祉人材育成センターで類似研修を実施しているため
山口県	類似する他事業で対応可能なため。
徳島県	介護福祉士等養成施設、実習施設では、平成21年4月より実施されている新しい教育カリキュラム等への対応や、「進路選択等学生支援事業」「潜在的有資格者等養成支援事業」などの実施に向けての準備中であり、当該事業の実施については、現時点で未検討である。
香川県	養成施設が主体的に行うべき事業であると考えられること、及び施設職員のキャリアアップに伴い受入施設のレベルアップも図ることができるため。
愛媛県	事業に対する需要がないため
高知県	類似している事業により対応するため
福岡県	県の財政状況が厳しいこと及び県としての事業実施の優先順位が低い
佐賀県	基金事業の実施も低調であるなか、新たな事業展開は人的・財政的側面から困難である。
長崎県	・県による財源確保及び委託先の確保が困難であるため。
熊本県	県負担額の財源確保が困難なため。
大分県	事業所等を対象とした講習会の確保が困難なため。
宮崎県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
鹿児島県	予算措置上で実施困難
沖縄県	・事業実施可能な団体が県内には少ない。 ・県負担分が伴う新たな事業については、財源の確保が困難であり、実施が難しい。

⑩企画委員会設置運営事業

		事業実施状況		実施状況			
				21年度(実績)		22年度(22年12月末現在)	
		21年度(実績)	22年度(22年12月末現在)	参加機関・団体数	年間開催回数	参加機関・団体数	年間開催(予定)回数
1	北海道	—	—	11	2	11	2
2	青森県	—	—				
3	岩手県	—	—				
4	宮城県	—	—				
5	秋田県	—	—				
6	山形県	—	—				
7	福島県	—	—				
8	茨城県	—	—				
9	栃木県	○	○	8	1	8	1
10	群馬県	○	○	10	2	12	2
11	埼玉県	—	—				
12	千葉県	—	—				
13	東京都	—	—				
14	神奈川県	—	—				
15	新潟県	—	—				
16	富山県	○	○	21	1	21	1
17	石川県	—	—				
18	福井県	○	○	13	8	13	4
19	山梨県	—	—				
20	長野県	—	—				
21	岐阜県	—	—				
22	静岡県	—	—				
23	愛知県	—	—				
24	三重県	—	—				
25	滋賀県	—	—				
26	京都府	—	—				
27	大阪府	—	—	11	1	11	2
28	兵庫県	—	—				
29	奈良県	—	—				
30	和歌山県	—	—				
31	鳥取県	○	○	15	2	15	1
32	島根県	○	○	19	4	30	3
33	岡山県	—	—				
34	広島県	○	—	18	12		
35	山口県	—	—				
36	徳島県	—	—				
37	香川県	—	—				
38	愛媛県	—	—				
39	高知県	—	—				
40	福岡県	—	—				
41	佐賀県	—	—				
42	長崎県	—	—				
43	熊本県	—	—				
44	大分県	—	—				
45	宮崎県	—	—				
46	鹿児島県	—	—				
47	沖縄県	—	—				
計				126	33	121	16

⑩企画委員会設置運営事業

	参加機関・団体の名称
北海道	北海道福祉人材センター・北海道社会福祉施設協議会・日本社会福祉事業学校連盟校・日本介護福祉士養成施設協会・北海道労働局・北海道社会福祉士会・北海道介護福祉士会・北海道精神保健福祉士会・北海道看護協会・市町村社協・学識経験者
栃木県	栃木県社会福祉施設経営者協議会、栃木県老人福祉施設協議会、NPO法人栃木県障害施設・事業協会、(福)栃木県社会福祉協議会、(社)日本介護福祉士養成施設協会栃木県支部、栃木労働局、(財)介護労働安定センター栃木支所、栃木県
群馬県	社会福祉法人群馬県社会福祉協議会、群馬県老人福祉施設協議会、群馬県老人保健施設協会、群馬県地域密着型サービス連絡協議会、厚生労働省群馬労働局、群馬県介護福祉士養成校協議会、群馬県介護福祉士会、社団法人群馬県看護協会、群馬県ホームヘルパー協議会、財団法人介護労働安定センター群馬支所、群馬県教育委員会、群馬県
富山県	富山県介護福祉士会、富山県社会福祉士会、富山県ホームヘルパー協議会、社団法人富山県看護協会、富山県老人福祉施設協議会、富山県介護老人保健施設協議会、富山県デイサービスセンター協議会、富山県知的障害者福祉協会、富山県社会福祉施設経営者協議会、富山県介護福祉士養成校協会、独立行政法人雇用・能力開発機構富山センター、財団法人介護労働安定センター富山支部、富山県若者就業支援センター、独立行政法人労働者健康福祉機構富山産業保健推進センター、社団法人富山県医師会、富山県婦人会、社団法人日本青年会議所富山ブロック協議会、富山労働局職業安定部、富山公共職業安定所、富山県、社会福祉法人富山県社会福祉協議会
福井県	(社)日本介護福祉士養成施設協会福井県ブロック代表、福井労働局、福井県介護福祉士会、(財)介護労働安定センター福井支所、福井県デイサービスセンター協議会、福井県社会福祉協議会、福井県老人保健施設協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県看護協会、福井県社会福祉士会、福井県老人福祉施設協議会、福井県立大学、福井県小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会
大阪府	大阪労働局・大阪東公共職業安定所・阿倍野公共職業安定所・介護労働安定センター大阪支部・大阪介護福祉士養成校連絡協議会・大阪府ナースセンター・大阪府社会福祉協議会施設福祉部・大阪府福祉人材センター・大阪府商工労働部・大阪府教育委員会・大阪府福祉部(大阪府福祉、介護人材確保対策連絡調整会議として設置)
鳥取県	鳥取労働局、鳥取公共職業安定所、介護労働安定センター鳥取支部、鳥取県ナースセンター、鳥取県福祉人材センター、鳥取県介護福祉士会、鳥取県ホームヘルプ事業協議会、鳥取社会福祉専門学校、鳥取短期大学、YMCA米子医療福祉専門学校、鳥取県教育委員会事務局高等学校課、鳥取県商工労働部雇用人材総室労働政策チーム、鳥取県福祉保健部福祉保健課、鳥取県福祉保健部長寿社会課、鳥取県福祉保健部医療政策課
島根県	事業者団体(島根県老人福祉施設協議会、島根県老人保健施設協会、しまね小規模ケア連絡会、島根保育協議会、島根県身体障害者施設協議会、島根県知的障害者福祉協会、島根県精神障がい者支援事業所連絡協議会)職能団体(島根県介護福祉士会、島根県看護協会、島根県作業療法士会、島根県理学療法士会、島根県精神保健福祉士会、島根県社会福祉士会)養成・教育機関(日本介護福祉士養成施設協会島根県代表校、県内保育士養成施設代表、島根県高等学校進学指導協議会)就労支援機関(介護労働安定センター島根支部、島根県社会福祉協議会)学識経験者(島根大学名誉教授)、行政(島根労働局、松江公共職業安定所、市、県担当課)
広島県	広島県社会福祉人材育成センター／広島県社会福祉施設経営者協議会／広島県老人福祉施設連盟／広島県老人保健施設協議会／社団法人広島県介護福祉士会／社団法人広島県看護協会／社団法人広島県社会福祉士会／広島県訪問介護事業連絡協議会／日本介護福祉士養成施設協会／社団法人日本社会福祉教育学校連盟／社団法人日本社会福祉士養成校協会／広島県教育委員会／広島労働局／広島東公共職業安定所／財団法人介護労働安定センター広島支部／呉市／広島弁護士会／県立広島大学

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
北海道	北海道福祉人材センター運営委員会と同時開催
群馬県	平成22年度から、群馬県老人保健施設協会、群馬県地域密着型サービス連絡協議会も加え、業種間の連携強化を図っている。
福井県	(平成21年度) 介護従事者の給与改善に資するため、給与等実態調査を実施するため「給与改善ワーキングチーム」、および介護従事者のスキルアップ、キャリアアップを支援するため、統一的な研修体系の構築のため「研修体系ワーキングチーム」の2つのワーキングチームを設け、前者を年間2回、後者を年間3回開催した。また2つのワーキングチームで検討した対策等の承認や進行管理のため、「福井県人材確保対策協議会」を年間3回開催した。 「給与改善ワーキングチーム」では、平成21年度の介護報酬改定等が介護従事者の給与に反映されるよう、介護従事者の給与実態を把握し、県内の給与水準の向上を図るための基礎資料を得ることを目的として、介護従事者給与実態調査を実施した。「研修体系ワーキングチーム」では、事業者の研修参加を支援するため、各団体が実施している経歴別研修等を幹として、職員がステップを踏めるよう研修一覧を作成し、平成22年度の介護職員処遇改善交付金におけるキャリアパス要件に生かせるよう取り組んだ。 (平成22年度) キャリアパスに関する仕組みの普及・定着に向けた取り組みを行うため「キャリアパスワーキングチーム」、および各団体が連携して「介護の日」の取り組みを行うため「イメージアップワーキングチーム」の2つのワーキングチームを設け、前者を1回、後者を2回開催した。また2つのワーキングチームで検討した対策等の承認や進行管理のため、「福井県人材確保対策協議会」を1回開催した。
大阪府	すでに、各関係機関にて連携が進んでいるが、各関係機関における、福祉・介護人材確保対策の事業について再度情報を提供してもらい、必要に応じて連携していくことを確認する。
鳥取県	各関係機関が実施している福祉・介護人材確保対策事業の情報提供をし合い、抱える課題について共通認識を得ることで、一層の連携を図る事を再確認した。

	実施予定なしの理由
北海道	セーフティネット支援対策等事業費補助金は活用していない
青森県	県負担の新規事業は困難。関係機関とは各種会議等において必要に応じて連携を図っている。
岩手県	既にある人材センター主催の委員会等と参集メンバーの多くが重複することや労働局サイドでも類似の協議会の設置していることから、緊急度が低いと考えているもの。
宮城県	労働局において、同様なメンバーを参集範囲とした協議会を設置しているため。
秋田県	県負担分の財源確保が困難であるため。
山形県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
福島県	予算化していない。
茨城県	県財政が厳しく、財政当局から大幅なシーリングを求められている状況の中で、県費負担を伴う新規事業を実施することは困難。
埼玉県	福祉人材センター運営委員会や、埼玉労働局主催の埼玉福祉人材確保推進協議会など、福祉人材に関する委員会、会議等があり、議論が種々進んでいるため。
千葉県	千葉県では、地域によって実情が異なるため独自に県内を12区分し、各地域推進協議会を設置し、事業を実施しているため
東京都	関係機関・団体等から随時ヒアリングを実施しているため。
神奈川県	類似する他事業により対応可能であるため。
新潟県	県負担分の財源確保が困難であるため
石川県	他に実施している関連事業との整理の結果
山梨県	福祉人材センター運営委員会の機能を活用することで補完できるため。
長野県	他の委員で代替可
岐阜県	効果的な事業の活用が見込めないため。
静岡県	既存の組織で対応
愛知県	県負担分の財源確保が困難であるため。
三重県	既存事業での対応済み
滋賀県	・人材センター運営委員会で同様の事業を実施しているため。
京都府	その他事業において、福祉人材確保に関するプラットフォームを設置し、企画・調整機能を果たしているため。
大阪府	企画委員会設置運営事業を活用せず関係機関による調整会議として実施
兵庫県	福祉人材センター運営委員会、労働局の福祉人材確保推進協議会(国・県で共同開催)など同様のメンバーで構成される類似の協議会が存在するため。
奈良県	随時、各関係機関と打合せの機会を持っているため
和歌山県	福祉人材センター、労働局において、関係機関等による協議会を定期的に開催しているため。
岡山県	・既存の委員会(運営委員会、福祉人材養成機関連絡会議:いずれも福祉人材センターにて開催)等で対応可能なため。
広島県	21年度にアクションプランを作成し、22年度はそのフォローアップを実施する形で運営しているため、特段の経費発生の見込みなし
山口県	類似する他の委員会、協議会が存在するため。
徳島県	福祉・介護人材確保対策事業の円滑な実施に向け、企画委員会設置の必要性は認識しているが、「福祉・介護人材マッチング支援事業」等の実施に本格的に取り組んでいるところであり、現時点で未検討である。
香川県	既存の福祉人材センター運営委員会や、平成22年11月に新たに設置した介護の職場魅力PR委員会で対応可能であるため。
愛媛県	事業に対する需要がないため
高知県	既存の委員会で対応可するため
福岡県	県の財政状況が厳しいことや当面は、福祉人材センター運営委員会等の同様委員会を活用するため
佐賀県	基金事業の実施も低調であるなか、新たな事業展開は人的・財政的面からも困難である。
長崎県	・県による財源確保が困難であるため。また、長崎労働局にて類似の協議会を主催し、必要な検討を行っているため。
熊本県	労働局や福祉人材センターにより関係機関等による協議会等の設置がなされているため。及び県負担額の財源確保が困難なため
大分県	福祉・介護人材確保対策については、労働局や福祉人材センターにより関係機関等の連絡協議会等の設置がなされ連携が図られているため。
宮崎県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
鹿児島県	他事業における委員会等で対応可能なため
沖縄県	・県負担分が伴う新たな事業については、財源の確保が困難であり、実施が難しい。

⑪介護福祉士等修学資金貸付事業実施状況(都道府県が適当と認める団体実施分)

平成21年4月～平成22年12月末における貸付状況

	貸付校数(校)			貸付決定人員(人)			貸付決定金額(千円)		
	計	介護福祉士 養成施設	社会福祉士 養成施設	計	介護福祉士 養成施設	社会福祉士 養成施設	計	介護福祉士 養成施設	社会福祉士 養成施設
北海道	69	59	10	800	677	123	1,118,032	981,382	136,650
青森県	18	16	2	104	102	2	149,512	144,712	4,800
岩手県	9	9	0	100	100	0	153,600	153,600	0
宮城県	29	25	4	246	242	4	439,100	435,030	4,070
秋田県	6	6	0	50	50	0	80,360	80,360	0
山形県	14	12	2	31	29	2	40,250	36,900	3,350
福島県	22	19	3	56	53	3	83,880	81,380	2,500
茨城県	33	25	8	136	122	14	164,120	149,400	14,720
栃木県	17	17	0	160	160	0	271,200	271,200	0
群馬県	35	27	8	216	186	30	301,600	267,600	34,000
埼玉県	59	34	25	387	314	73	611,860	525,327	86,533
千葉県	56	39	17	327	274	53	524,428	465,328	59,100
東京都	65	41	24	364	212	152	518,310	337,600	180,710
神奈川県	47	30	17	400	316	84	587,940	491,920	96,020
新潟県	29	24	5	248	237	11	385,750	375,870	9,880
富山県	14	14	0	49	49	0	81,000	81,000	0
石川県	16	13	3	122	118	4	190,140	186,110	4,030
福井県	17	12	5	55	50	5	93,200	88,800	4,400
山梨県	10	10	0	36	36	0	52,000	52,000	0
長野県	36	31	5	199	193	6	287,670	282,960	4,710
岐阜県	49	38	11	181	166	15	274,648	260,048	14,600
静岡県	20	20	0	282	282	0	223,000	223,000	0
愛知県	53	45	8	720	612	108	565,050	481,000	84,050
三重県	33	26	7	118	108	10	181,360	172,600	8,760
滋賀県	17	17	0	89	89	0	143,350	143,350	0
京都府	43	36	7	193	182	11	280,384	274,530	5,854
大阪府	70	55	15	370	275	95	529,040	441,650	87,390
兵庫県	44	34	10	278	217	61	379,632	325,080	54,552
奈良県	13	9	4	52	45	7	72,525	68,000	4,525
和歌山県	11	8	3	33	30	3	47,725	45,850	1,875
鳥取県	10	9	1	40	39	1	59,860	58,460	1,400
島根県	29	25	4	103	98	5	144,960	140,060	4,900
岡山県	24	22	2	133	131	2	193,660	190,860	2,800
広島県	34	29	5	316	265	51	481,320	431,780	49,540
山口県	22	22	0	119	119	0	187,750	187,750	0
徳島県	5	5	0	35	35	0	55,550	55,550	0
香川県	11	11	0	89	89	0	125,900	125,900	0
愛媛県	9	9	0	64	64	0	106,860	106,860	0
高知県	10	7	3	48	45	3	72,250	68,550	3,700
福岡県	36	29	7	290	255	35	418,442	387,372	31,070
佐賀県	22	17	5	80	72	8	121,800	112,800	9,000
長崎県	14	14	0	59	59	0	69,350	69,350	0
熊本県	31	24	7	139	117	22	207,758	184,268	23,490
大分県	10	8	2	60	49	11	85,000	74,000	11,000
宮崎県	15	13	2	116	103	13	94,110	82,350	11,760
鹿児島県	25	19	6	134	124	10	227,050	216,000	11,050
沖縄県	10	8	2	62	53	9	93,800	84,800	9,000
合計	1,271	1,022	249	8,289	7,243	1,046	11,576,086	10,500,297	1,075,789

※「貸付校数」には、重複している養成施設を含む。